

令和7年地方公共団体定員管理調査結果の概要

- 令和7年4月1日現在の県内市町村等の総職員数は、28,261人（前年比0.3%増）となった。なお、平成29年度に、県費負担教職員に係る権限が新潟市に移譲されたことによる影響を除いた総職員数は、24,402人（前年比0.1%増）となる。

市町村等の職員数の状況

（単位：人、%）

	令和6年		令和7年	
	総職員数	一般行政部門	総職員数	一般行政部門
市町村計	26,894 【23,083】	13,837	26,978 (0.3) 【23,119 (0.2)】	13,879 (0.3)
市計	25,585 【21,774】	12,940	25,680 (0.4) 【21,821 (0.2)】	12,978 (0.3)
町村計	1,309	897	1,298 (▲0.8)	901 (0.4)
一部事務組合計	1,287	333	1,283 (▲0.3)	325 (▲2.4)
総計	28,181 【24,370】	14,170	28,261 (0.3) 【24,402 (0.1)】	14,204 (0.2)

※ 【 】内は新潟市における県費負担教職員に係る権限移譲の影響を除いた数値。

※ ()内は対前年増減率

市町村別の総職員数

（単位：人）

市町村名	総職員数 (R7.4.1現在)	市町村名	総職員数 (R7.4.1現在)
新潟市	11,520 【7,661】	阿賀野市	445
長岡市	2,309	佐渡市	1,011
三条市	734	魚沼市	472
柏崎市	885	南魚沼市	1,034
新発田市	851	胎内市	331
小千谷市	434	聖籠町	172
加茂市	227	弥彦村	101
十日町市	495	田上町	115
見附市	487	阿賀町	282
村上市	749	出雲崎町	63
燕市	644	湯沢町	120
糸魚川市	477	津南町	216
妙高市	315	刈羽村	85
五泉市	524	関川村	113
上越市	1,736	粟島浦村	31
		市町村計	26,978 【23,119】

※ 【 】内は新潟市における県費負担教職員に係る権限移譲の影響を除いた数値。

1 職員数の推移

令和7年4月1日現在における県内市町村及び一部事務組合の職員数は、28,261人（前年比0.3%増）となった。平成29年度に県費負担教職員に係る権限が新潟市に移譲されたことによる影響を除いた総職員数は、24,402人（前年比0.1%増）となる。

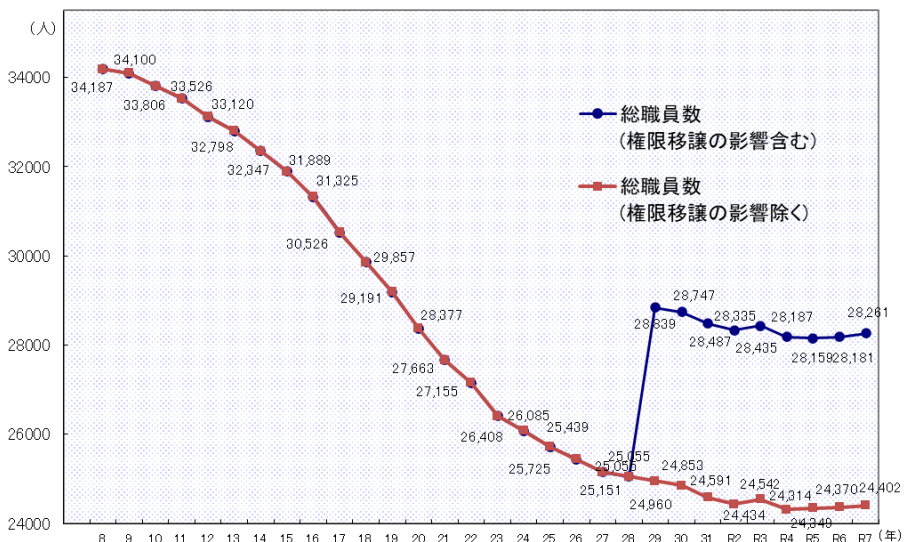
○ 職員数の推移—各年4月1日現在（県内市町村及び一部事務組合）

（単位：人、%）

年	総職員数	対前年増減数	対前年増減率	年	総職員数	対前年増減数	対前年増減率
8	34,187	75	0.2	25	25,725	▲360	▲1.4
9	34,100	▲87	▲0.3	26	25,439	▲286	▲1.1
10	33,806	▲294	▲0.9	27	25,151	▲288	▲1.1
11	33,526	▲280	▲0.8	28	25,055	▲96	▲0.4
12	33,120	▲406	▲1.2	29	28,839 (24,960)	3,784 (▲95)	15.1 (▲0.4)
13	32,798	▲322	▲1.0	30	28,747 (24,853)	▲92 (▲107)	▲0.3 (▲0.4)
14	32,347	▲451	▲1.4	31	28,487 (24,591)	▲260 (▲262)	▲0.9 (▲1.1)
15	31,889	▲458	▲1.4	R2	28,335 (24,434)	▲152 (▲157)	▲0.5 (▲0.6)
16	31,325	▲564	▲1.8	R3	28,435 (24,542)	100 (108)	0.4 (0.4)
17	30,526	▲799	▲2.6	R4	28,187 (24,314)	▲248 (▲228)	▲0.9 (▲0.9)
18	29,857	▲669	▲2.2	R5	28,156 (24,346)	▲31 (32)	▲0.1 (0.1)
19	29,191	▲666	▲2.2	R6	28,181 (24,370)	22 (21)	0.1 (0.1)
20	28,377	▲814	▲2.8	R7	28,261 (24,402)	80 (32)	0.3 (0.1)
21	27,663	▲714	▲2.5				
22	27,155	▲508	▲1.8				
23	26,408	▲747	▲2.8				
24	26,085	▲323	▲1.2				

※（ ）内は、新潟市における県費負担教職員に係る権限移譲の影響を除いた数値。

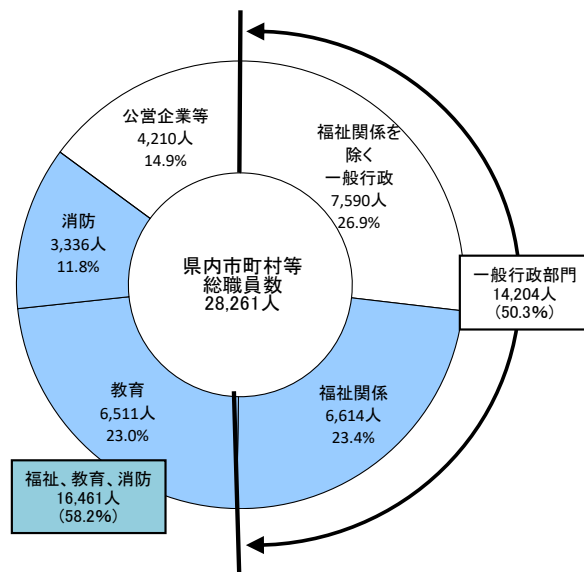
職員数の推移【平成8年～令和7年】



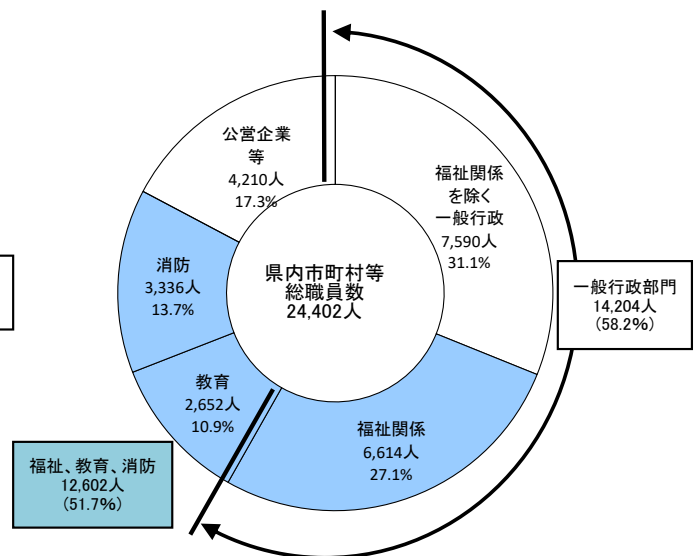
2 部門別職員数の状況

令和7年4月1日現在の県内市町村及び一部事務組合の総職員数 28,261 人を行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている福祉関係部門、教育部門、消防部門が全体の約 58.2%を占めている。（新潟市における県費負担教職員に係る権限移譲の影響を除いた総職員数では、約 51.7%を占めている。）

部門別職員数【令和7年4月1日現在】
(教職員に係る権限移譲の影響を**含む**)



部門別職員数【令和7年4月1日現在】
(教職員に係る権限移譲の影響を**除く**)



【部門別の特色】

- 福祉関係を除く一般行政（議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木）
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係（民生、衛生）
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門（病院、水道、下水道、その他）
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

- ・ 対前年比では、教育部門は同数、職員総数、その他の各部門はともに増となっている。
- ・ 一般行政部門ではDX体制の強化を含む業務体制の強化や組織体制の変更により増、消防部門では消防体制の充実・維持により増、公営企業会計部門は看護師を含む医療職の強化により増となっている。

○ 部門別職員数前年比較—各年4月1日現在（県内市町村及び一部事務組合）
（単位：人、%）

部 門	R6	R7	R6 対 R7	
			増減数	増減率
一般行政部門	14,170	14,204	34	0.2
福祉関係を除く 一般行政	7,560	7,590	30	0.4
福祉関係	6,610	6,614	4	0.06
教育部門	6,511 (2,700)	6,511 (2,652)	0 (▲48)	0.0 (▲1.8)
消防部門	3,300	3,336	36	1.1
公営企業等会計部門	4,200	4,210	10	0.2
合 計	28,181 (24,370)	28,261 (24,402)	80 (32)	0.3 (0.1)

※()内は、新潟市における県費負担教職員に係る権限移譲の影響を除いた数値。

部門別職員数の推移（平成23年を100として）

